

平成21年度
事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

学校法人 茨城キリスト教学園

I. 学校法人の概要

- (1) 設置する学校・学部・学科等
- (2) 主要な運営指標の推移
- (3) 学園の沿革
- (4) 組織・附属機関等
- (5) 大学院・学部・学科定員・在籍者数等
- (6) 教職員数等
- (7) 役員の状況

II. 事業の概要

- (1) 当該年度の事業の概要

III. 財務の概要

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表

IV. 今後の課題

I. 学校法人の概要

本学園の設置者である茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1948年、財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。その後、私立学校法の施行に伴い、学校法人茨城キリスト教学園と改称し、1948年に高等学校、1950年に短期大学、1962年に中学校、次いで1967年には大学文学部を設置しました。そして1995年に大学院文学研究科を、2000年には大学生生活科学部を開設、2004年中高一貫教育の実施、大学看護学部の開設、2006年12月には聖児保育園（同時に認定こども園せいじ園認定）を開設し、現在に至っています。また、2006年6月には短期大学部が廃止許可となり、短期大学の長い歴史（1950年開設）が終了しました。2007年大学は、大学基準協会より認証評価を受け、学内では創立40周年の記念行事が行われました。2008年学園創立60周年を記念して、4月には学園記念館（同窓会館・学園資料センター）を開設、10月には記念祝会等が行なわれました。

この間、本学園を構成する各教育機関は『我らが学園の教育理念』に謳われる建学の精神を旗印とし、キリスト教における「いと小さき者への愛」という理念、あるいは文化や民族の違いを越える隣人愛の理念を堅持し、有為の人材を育成し、地域社会、日本国、そして国際社会の健やかな発展に寄与してきました。

この目的を達成するために設置された本学校法人茨城キリスト教学園の平成21年度における概要は、以下のとおりであります。

(1) 設置する学校・学部学科等

学校法人 茨城キリスト教学園

●茨城キリスト教大学大学院

文学研究科（修士課程）

英語英米文学専攻

教育学専攻

●茨城キリスト教大学

文学部 現代英語学科

児童教育学科

児童教育専攻

幼児保育専攻

文化交流学科

生活科学部 人間福祉学科

食物健康科学科

看護学部 看護学科

●茨城キリスト教学園高等学校

全日制普通科

●茨城キリスト教学園中学校

義務教育課程

●茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園

多賀園、日立園、高萩園

●聖児保育園

(2) 主要な運営指標等の推移

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	29	24	21	22	21
大学文学部	1,296	1,362	1,384	1,369	1,283
大学生活科学部	769	778	810	792	720
大学看護学部	169	251	336	354	358
大学短期大学部	1	0	0	0	0
高等学校	1,079	1,046	1,067	1,033	950
中学校	283	309	332	316	287
幼稚園	323	323	325	289	280
聖児保育園			27	33	32
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,298	1,258	1,245	1,134	1,067
教職員数 (単位：名)					
大学院教員数	—	—	—	—	—
大学文学部教員数	51	53	51	53	51
大学生活科学部教員数	33	32	29	31	31
大学看護学部教員数	21	23	27	26	26
大学短期大学部	—	—	—	—	—
高等学校教員数	57	57	57	58	57
中学校教員数	18	19	19	21	21
幼稚園教員数	20	21	19	18	20
保育園保育士数			5	5	6
職員数	52	54	56	55	58
帰属収入 (単位：百万円)	4,666	4,820	5,219	4,980	4,848
消費支出 (単位：百万円)	4,050	4,193	4,521	4,499	4,466
資金収入 (単位：百万円)	5,814	5,991	7,081	7,022	6,747
資金支出 (単位：百万円)	5,527	5,835	6,789	7,072	7,202
借入金残高 (単位：百万円)	850	745	876	819	761

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
消費収支関係財務比率（単位：％）					
①消費支出比率	86.8%	86.9%	86.6%	90.3%	92.1%
②学生生徒等納付金比率	72.9%	75.3%	73.4%	74.9%	72.1%
③人件費比率	57.1%	57.6%	56.9%	58.7%	60.3%
④教育研究経費比率	22.1%	21.1%	21.6%	23.1%	22.5%
⑤帰属収支差額比率	13.2%	13.1%	13.4%	9.7%	7.8%
⑥補助金比率	21.0%	18.5%	18.4%	18.1%	22.3%
⑦寄付金比率	0.4%	0.4%	0.8%	0.3%	0.2%
貸借対照表関係財務比率（単位：％）					
①流動比率	198.4%	201.1%	222.8%	225.1%	210.1%
②基本金比率	94.9%	95.2%	95.2%	95.0%	95.6%
③負債比率	27.5%	26.2%	29.2%	26.9%	22.8%

（注）上記指標は、次の算式より算出しております。

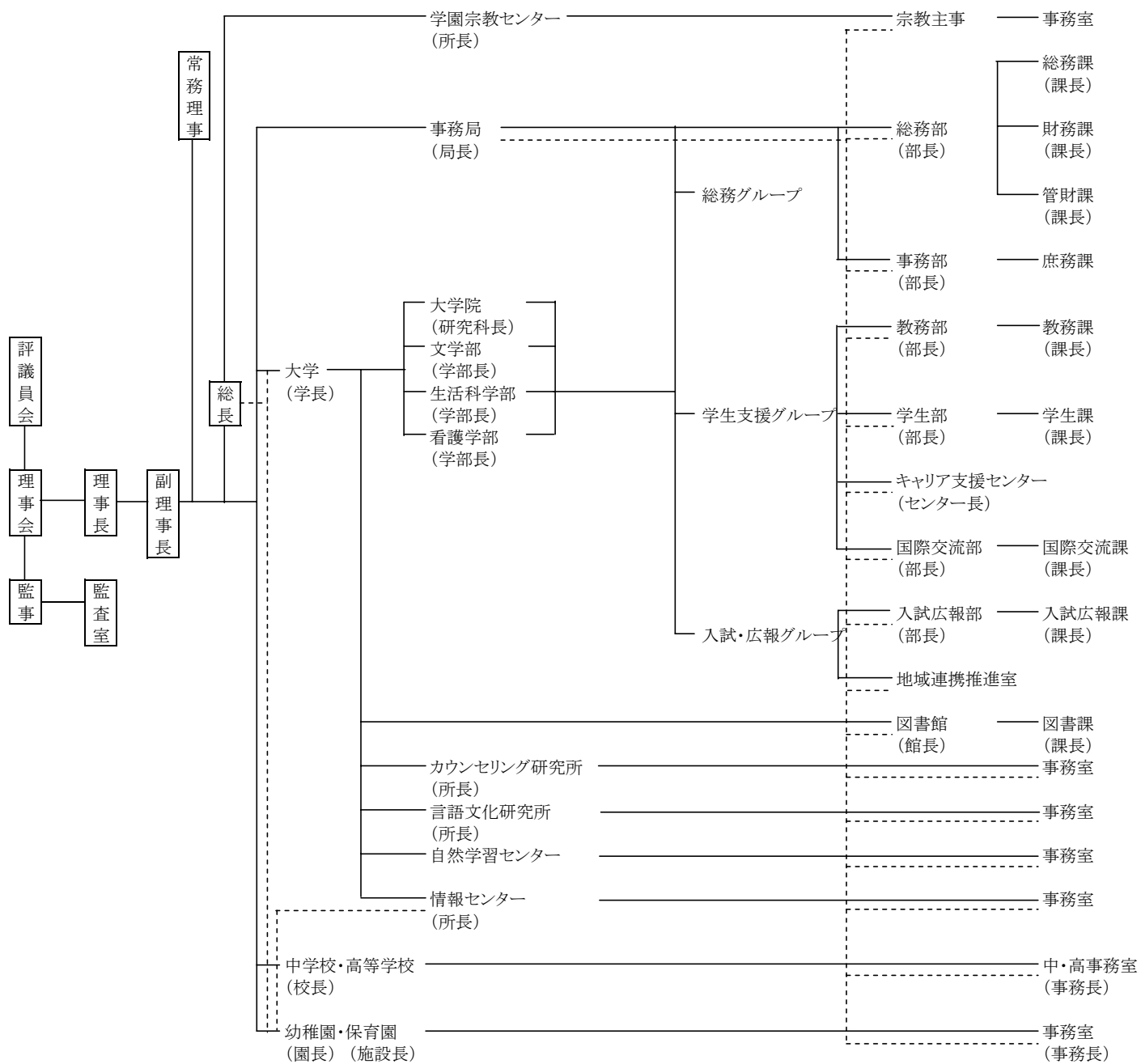
- ①消費支出比率＝消費支出／帰属収入
- ②学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入
- ③人件費比率＝人件費／帰属収入
- ④教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入
- ⑤帰属収支差額比率＝100％－消費支出比率
- ⑥補助金比率＝補助金／帰属収入
- ⑦寄付金比率＝寄付金／帰属収入
- ⑧流動比率＝流動資産／流動負債
- ⑨基本金比率＝基本金／基本金要組入額
- ⑩負債比率＝総負債／自己資金（＝基本金＋消費収支差額）

(3) 学園の沿革

昭和	23年	2月	財団法人 シオン学園設立認可		
		4月	シオン学園高等部開校		
		8月	シオン学園幼稚多賀園認可		
	24年	3月	シオンカレッジ設立認可		
		12月	寄附行為変更認可		
			(新) 財団法人 茨城キリスト教学園		
	25年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可		
			教養科、英語科		
		11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可		
	26年	1月	短期大学家政科設置認可		
		2月	法人組織変更認可		
			(旧) 財団法人 茨城キリスト教学園		
			(新) 学校法人 茨城キリスト教学園		
	37年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可		
	38年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可		
	42年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可		
			キリスト教学科、英語英米文学科		
	44年	3月	幼稚園名称変更 (新) キリスト教聖児幼稚園		
	49年	1月	短期大学日本文学科設置認可		
	57年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可		
	63年	1月	短期大学家政科名称変更 (新) 生活文化学科		
		3月	短期大学教養科名称変更 (新) 教養学科		
平成	2年	4月	短期大学名称変更 (新) シオン短期大学		
		7年	茨城キリスト教大学大学院設置認可		
			文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻		
平成	9年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可		
		11年	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部 変更時期 平成12年4月1日		
		11年	大学生生活科学部設置認可		
			7月 短期大学部日本文学科廃止認可		
		14年	7月 短期大学部生活文化学科廃止認可		
		15年	4月 大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出 変更時期 平成16年4月1日		
			7月 大学収容定員変更認可 変更時期 平成16年4月1日		
			文学部 (新) 現代英語学科 90→100		
			(旧) 児童教育学科 70	(新) 児童教育学科 児童教育専攻 70	
				(新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70	
				編入学定員 (3年次) 10	
			生活科学部 人間福祉学科 80→90	食物健康科学科 50→80	
				編入学定員 (3年次) 10→0	
		11月	大学看護学部看護学科設置認可 入学定員80 収容定員320 開設時期 平成16年4月1日		
		11月	中学校収容定員変更認可 90→160 (男女共学)		

16年	4月	中高完全一貫6年制教育開始（男女共学）	短期大学部学生募集停止
17年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止	
	4月	幼稚園名称変更（旧）キリスト教聖児幼稚園（本園・日立分園・高萩分園） （新）茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園（多賀園・日立園・高萩園）	
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定	
18年	6月	短期大学部廃止認可	
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所	
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名（子家指令第42号） 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210（総指令第36号） 認定こども園せいじ園認定（幼保連携型） 定員240名（子家指令第40号）	
19年	4月	大学（財）大学基準協会の基準に適合と認定される（大基委大評第1号） 認定期間 平成19年(2007)4月1日より平成26年(2014)3月31日まで	
22年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可（総指令第63号）	

(4) 組織・付属機関等



(5) 大学院・学部・学科別定員・在籍者数等(平成21年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語英米文学専攻				教育学専攻				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	10	3	2	1	10	4	2	2	20	7	4	3
2年	10	3	1	2	10	11	7	4	20	14	8	6
計	20	6	3	3	20	15	9	6	40	21	12	9

文学部

	現代英語学科				児童教育学科				文化交流学科				総計				
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	
1年	100	93	24	69	児教専攻	70	69	27	42	60	73	20	53	300	299	77	222
					幼保専攻	70	64	6	58								
2年	105	98	21	77	児教専攻	75	88	24	64	60	68	29	39	310	313	87	226
					幼保専攻	70	59	13	46								
3年	110	101	23	78	児教専攻	80	82	27	55	65	69	24	45	335	320	86	234
					幼保専攻	80	68	12	56								
4年	110	103	21	82	児教専攻	80	103	30	73	65	70	27	43	335	351	88	263
					幼保専攻	80	75	10	65								
計	425	395	89	306		605	608	149	459	250	280	100	180	1,280	1,283	338	945

生活科学部

	人間福祉学科				食物健康科学科				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	90	69	16	53	80	84	8	76	170	153	24	129
2年	90	79	31	48	80	88	6	82	170	167	37	130
3年	100	106	43	63	80	89	10	79	180	195	53	142
4年	100	110	43	67	80	95	7	88	180	205	50	155
計	380	364	133	231	320	356	31	325	700	720	164	556

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1年	80	90	11	79
2年	80	94	8	86
3年	80	85	14	71
4年	80	89	11	78
計	320	358	44	314

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1年	355	299	128	171	160	80	19	61
2年	355	308	111	197	160	94	24	70
3年	355	343	151	192	160	113	26	87
計	1,065	950	390	560	480	287	69	218

幼稚園

	多賀園				日立園				高萩園				総数			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
満3才児	70	0	0	0	210	1	1	0	120	0	0	0	400	1	1	0
3才児		18	6	12		38	21	17		16	9	7		72	36	36
4才児		26	11	15		57	29	28		26	14	12		109	54	55
5才児		22	10	12		52	23	29		24	11	13		98	44	54
計		70	66	27		39	210	148		74	74	120		66	34	32

聖児保育園

	聖児保育園			
	定員	現員	男	女
0才児	5	1	0	1
1才児	5	5	3	2
2才児	5	6	6	0
3才児	5	4	3	1
4才児	5	12	7	5
5才児	5	4	3	1
計	30	32	22	10

在籍外国人留学生

大学 中国 8
大学院 中国 4

(6) 教職員数等

		専任			嘱託員	臨時職員	非常勤講師	合計
		教員	職員	計				
法人総務部			7 (2)	7 (2)	1 (1)	6 (4)		14 (7)
大 学	文学部	51 (13)	24 (11)	75 (24)	15 (12)	10 (8)	83 (38)	183 (82)
	生活科学部	31 (17)	16 (10)	47 (27)	15 (13)	6 (4)	34 (9)	102 (53)
	看護学部	26 (25)	6 (4)	32 (29)	4 (4)	12 (11)	11 (3)	59 (47)
高等学校		57 (13)	4 (1)	61 (14)	3 (2)	3 (2)	34 (17)	101 (35)
中学校		21 (9)		21 (9)			9 (6)	30 (15)
幼稚園多賀園		6 (5)		6 (5)		2 (0)	3 (3)	11 (8)
幼稚園日立園		9 (9)	1 (0)	10 (9)		4 (2)	3 (3)	17 (14)
幼稚園高萩園		5 (5)		5 (5)	1 (1)	1 (0)	2 (2)	9 (8)
保育園		6 (6)		6 (6)		4 (4)	5 (5)	15 (15)
計		212 (102)	58 (28)	270 (130)	39 (33)	48 (35)	184 (86)	541 (284)

*① ()内は女子数

② 理事長、総長を除く。

③ 非常勤講師数は学内非常勤を除く。

④ 保育園の教員数は、保育士を示す。

⑤ 保育園の非常勤講師数は、非常勤保育士を示す。

⑥ 大学臨時職員(生活科学部)1名は除く。大学非常勤講師(文学部)を含む。

(7) 役員数

理事

	常勤	非常勤	計
理事	11	2	13

〔常勤理事〕	金山仁志郎	理事長
	廣瀬 正	総長
	小松美穂子	大学学長
	小澤則男	中・高校長
	佐藤まき子	幼稚園園長
	菅原光雄	事務局長
	和泉涼一	
	立木 徹	
	滝田 薫	常務理事
	鈴木龍夫	高校教頭
	山田耕一	

監事

	現員
監事	2

評議員

	現員
評議員	29

II. 事業の概要

(1) 当該年度事業の概要

1) 主な事業

・ 学園講堂改修工事

1965年に建設された学園講堂は、設置後、40年以上を経過し老朽化が著しいことから、耐震補強工事及び外装・内装の全面改修を行い、2010年2月、「ローガン・ファックス記念講堂」としてリニューアルオープンしました。

・ 認定こども園園舎の建設

幼保連携型の認定こども園園舎を大みかキャンパス内に建設し、2010年3月に竣工しました。

・ 大学キャンパス統合事業

学生アメニティスペース、教学統合の拠点となる大学統合棟の建設計画に着手しました。着工は2010年4月、竣工は2011年3月の予定です。

・ 大みか駅西口駐車場整備

日立電鉄㈱から取得した日立電鉄用地を2009年4月、駐車場用地として整備しました。

・ 学園内の雨水排水処理対策に係る検討

この問題については、これまで応急的な改善措置をとってきておりますが、抜本的に問題を解決するため、2009年度に外部に委託して学園内の雨水排水計画の検討に着手し、基本設計を終了しました。次年度には実施設計を終了させる予定です。

2) 工事の実施

当年度実施した主要な工事及び概要は以下のとおりです。

① 計画的修繕工事

学園内の校舎等は、年々老朽化しており、修繕計画に基づき計画的に修繕を行ってきており2009年度は、以下の工事を行っております。

・ 大学南体育館外壁塗装工事

耐久性に優れ、さらに空気浄化に優れた環境にやさしい塗料を用いて、劣化の進んでいた外壁の塗装を行いました。

・ 大学図書館外壁補修工事

外壁のシーリング打ち替え、タイル等の補修や塗装工事を行いました。

② 施設建設工事

・ 大学南テニスコート建設工事

学園総合グラウンド隣接地にテニスコート2面を建設しました。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 資金収支計算

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

資金収入合計は 10,648,090 千円、資金支出は 7,202,382 千円となり、少子化の影響により、学生・生徒・園児確保が厳しくなる中で、経費支出の節減に努めたことにより、次年度繰越資金は 3,445,709 千円となりました。

次に、主な科目について説明いたします。

① 資金収入

学生生徒納付金収入は 3,497,300 千円となりました。授業料、入学金、実験実習料等が主な収入で、学費納入学生数は大学（大学院を含む。）が 2,382 人、高等学校 950 人、中学校が 287 人、幼稚園 280 人、保育園 32 人の合計 3,931 人であります。学部学費は社会・経済情勢を勘案し、学費は平成 14 年度から平成 20 年の 7 年間据置き、平成 16 年度より開設した看護学部は新たに設定し同様に 5 年間据置きました。

手数料収入は 65,035 千円となりました。この中では入学検定料が主な収入であり、入学志願者数は、大学院 9 人、学部 1,282 人（大学入試センター試験利用入試 517 人を含む。）、高校 1,295 人、中学校 131 人でありました。

留学生奨学金寄付金 406 千円、寺島薬局奨学金寄付金 1,000 千円、教育環境整備寄付金 6,400 千円等で、寄付金収入合計で 10,562 千円となっております。

補助金収入は 1,085,077 千円です。

② 資金支出

人件費支出は 2,946,493 千円となりました。

本務教職員給、兼務教職員給、退職金等支出であります。今年度における専任教職数は大学教員が 108 人、高等学校教諭が 57 人、中学校教諭が 21 人、幼稚園教諭が 20 人、保育園保育士 6 人、事務職員は 58 人であります。これ以外に兼任教職員数として、大学兼任教員は、128 人、高等学校兼任教員 34 名、中学校兼任教員 9 名、幼稚園兼任教員 8 名、保育園兼任保育士 5 名、授業・研究補助等を含む兼任事務職員は 87 人（嘱託・臨時）となりました。

教育研究経費支出は 720,931 千円となりました。各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水道費、業務委託費、賃借料等が主な支出であります。

学生募集経費、各設置学校全般に係る経費、法人の運営に必要な諸会費である管理経費支出は 349,032 千円となりました。

借入金等返済支出は 57,390 千円となりました。建物等の取得に際し日本私立学校振興・共済事業団および常陽銀行から借り入れた借入金の返済支出であります。

施設関係支出は 925,280 千円となりました。認定こども園園舎の建設、学園講堂改修工事、大学南体育館及び大学図書館外壁補修工事等が主なものであります。

設備関係支出は 169,404 千円となりました。教育研究用機器備品や図書等の購入が主なものであります。

資 金 収 支 計 算 書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	3,499,792	3,497,300	2,492
手数料収入	70,583	65,035	5,548
寄付金収入	10,883	10,561	322
補助金収入	1,110,682	1,085,076	25,606
国庫補助金収入	372,723	351,416	21,307
地方公共団体補助金収入	737,959	733,660	4,299
資産運用収入	47,357	60,472	△13,115
事業収入	46,756	45,075	1,681
雑収入	79,918	82,705	△2,787
前受金収入	1,612,858	1,489,257	123,601
その他の収入	3,056,063	2,210,069	845,994
資金収入調整勘定	△1,592,327	△1,798,205	205,878
前年度繰越支払資金	3,900,745	3,900,745	0
収入の部合計	11,843,310	10,648,090	1,195,220

科 目	予 算	決 算 額	差 異
人件費支出	2,991,252	2,946,493	44,759
教育研究経費支出	825,675	720,931	104,744
管理経費支出	374,260	349,032	25,228
借入金等利息支出	16,944	16,944	0
借入金等返済支出	57,390	57,390	0
施設関係支出	902,199	925,280	△23,081
設備関係支出	160,380	169,404	△9,024
資産運用支出	653,002	853,334	△200,332
その他の支出	1,293,671	1,304,113	△10,442
資金支出調整勘定	△71,359	△140,539	69,180
次年度繰越支払資金	4,639,896	3,445,708	1,194,188
支出の部合計	11,843,310	10,648,090	1,195,220

(2) 消費収支計算

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものであります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金等の法人に帰属する負債とならない収入で、4,847,858千円となりました。また、基本金組入額も562,583千円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は4,285,275千円となり、予算に対し4,037千円の減少となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で4,465,786千円となり、予算を下回りました。平成21年度決算における消費収支差額は180,511千円の支出超過となりました。

消 費 収 支 計 算 書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	3,499,792	3,497,300	2,492
手数料	70,583	65,035	5,548
寄付金	10,883	11,370	△487
補助金収入	1,110,682	1,085,076	25,606
国庫補助金収入	372,723	351,416	21,307
地方公共団体補助金収入	737,959	733,660	4,299
資産運用収入	47,357	60,472	△13,115
事業収入	46,756	45,075	1,681
雑収入	80,743	83,530	△2,787
帰属収入合計	4,866,796	4,847,858	18,938
基本金組入額合計	△585,558	△562,583	△22,975
消費収入の部合計	4,281,238	4,285,275	△4,037

科 目	予 算	決 算 額	差 異
人件費	2,973,830	2,927,509	46,321
教育研究経費	1,186,281	1,094,993	91,288
管理経費	431,261	405,315	25,946
借入金等利息	16,944	16,944	0
資産処分差額	816	14,008	△13,192
徴収不能額	3,487	7,017	△3,530
消費支出の部合計	4,612,619	4,465,786	146,833
当年度消費収入超過額	—	—	
当該年度消費支出超過額	331,381	180,511	
前年度繰越消費支出超過額	2,550,250	2,550,250	
翌年度繰越消費支出超過額	2,881,631	2,730,761	

(3) 貸借対照表

茨城キリスト教学園の建物・設備等の本年度分支払 1,094,684 千円により、有形固定資産は増加し、その他の固定資産は若干減少しました。正味資産は 15,113,795 千円となりました。

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,835,908	14,201,384	634,524
有形固定資産	10,105,490	9,454,350	651,140
その他の固定資産	4,730,418	4,747,034	△16,616
流動資産	3,727,220	4,055,009	△327,789
資産の部合計	18,563,128	18,256,393	306,735
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,675,444	1,722,982	△47,538
流動負債	1,773,889	1,801,689	△27,800
負債の部合計	3,449,333	3,524,671	△75,338
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	16,713,813	15,656,229	1,057,584
第2号基本金	830,000	1,325,000	△495,000
第3号基本金	300,743	300,743	0
基本金の部合計	17,844,556	17,281,972	562,584
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,730,761	2,550,250	180,511
消費収支差額の部合計	2,730,761	2,550,250	180,511
負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	18,563,128	18,256,393	306,735

IV. 今後の課題

現在私立学校を取り巻く社会的環境の変化は年々激しくなっており、少子化による 18 歳人口の減少・定員確保や教育ニーズの多様化への対応の必要性など、その社会的責任も増々重くなってきました。

このような状況の中、本学校法人は、学部新設等を伴う大学学部の更なる教育改革、中高一貫教育の充実、幼稚園、保育園の連携教育事業の推進、地域社会との連携強化などを重点に具体的施策を一層推進していくことで、私学の使命に答えて参ります。

具体的には、地域との連携強化のためキャンパス外にサテライトを設け、大学はもとより中高、幼稚園を含めた広報、I R 活動の新たな拠点として積極的に活用して参ります。

また、引き続き大みか駅西口開発計画を日立市主導で推進しながら、学園施設の新設、リニューアルを行い、総合的な有効活用を通じて学生、生徒へのニーズに応えるための整備を充実していきます。

財務面においては、収支改善の重要課題である人件費抑制について期末手当支給における新たな方式の導入を検討するなどの見直しを行っていきませんが、大学統合棟の建設を機に事務組織の統合に向け学園各部局の役割についても再整理し、職員の再配置を行うことでコスト縮減と併せて業務効率の改善・向上を図っていきます。

学園全体として、こうした個々の具体策を着実に軌道に乗せることにより、キリスト教主義学校としての使命・特色と共に総合的な教育環境基盤を強化し、更なる発展を具現化する所存です。